

4 連結財務書類の要旨と分析

荒川区では、区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体とみなし、その財政状況を明らかにするため、連結財務書類を作成しています。地方自治体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえることにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることができます。

なお、荒川区の連結対象会計範囲には、普通会計(原則として一般会計と同じもの)、公営事業会計(4会計)、一部事務組合・広域連合(4団体)、荒川区土地開発公社、第3セクター等((公財)荒川区芸術文化振興財団、(一財)東京城北勤労者サービスセンター、(公財)荒川区自治総合研究所、日暮里駅整備(株))が含まれています。

※ 詳細は【会計方針(連結会計)】p68 参照

(1) 連結貸借対照表

① 連結貸借対照表の要旨

<表4-1 連結貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成26年度	平成27年度	増減	【負債の部】	平成26年度	平成27年度	増減
1. 公共資産	251,640	253,074	1,434	1. 固定負債	40,367	38,515	△ 1,852
(1) 有形固定資産	241,993	243,364	1,371	(1) 地方債等	18,685	18,781	96
(2) 無形固定資産	8	12	4	(2) 公社借入金	1,023	278	△ 745
(3) 売却可能資産	9,638	9,698	60	(3) 退職手当引当金	9,814	9,031	△ 783
2. 投資等	17,021	18,049	1,028	(4) その他	10,845	10,425	△ 420
(1) 投資及び出資金	5,487	5,444	△ 43	2. 流動負債	5,935	5,130	△ 805
(2) 貸付金	120	102	△ 18	(1) 翌年度償還予定地方債	3,083	1,919	△ 1,164
(3) 基金等	10,124	11,315	1,191	(2) その他	2,852	3,211	359
(4) 長期延滞債権	2,354	2,089	△ 265	負債合計	46,302	43,645	△ 2,657
(5) その他	23	45	22	【純資産の部】			
(6) 回収不能見込額	△ 1,088	△ 946	142				
3. 流動資産	34,461	37,177	2,716	純資産合計	256,820	264,655	7,835
(1) 資金	22,276	25,450	3,174				
(2) 未収金	1,537	1,391	△ 146				
(3) その他	11,464	11,045	△ 419				
(4) 回収不能見込額	△ 815	△ 709	106				
4. 繰延勘定	1	0	△ 1				
資産合計	303,122	308,300	5,178	負債及び純資産合計	303,122	308,300	5,178

※ 詳細は【付表】p56～p59 参照

【連結会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

- 連結会計の平成27年度末資産は3,083億円、前年度に対して52億円増加しています。
- 資産の内訳は、公共資産が2,531億円、投資等が180億円、流動資産が372億円であり、公共資産の割合が高い状況にあります。

- 公共資産は、有形固定資産が普通会計において 20 億円増加したことが主な要因となり、連結で 14 億円増加しています。
- 投資等は、基金等が 12 億円増加したことなどにより、前年度に対して 10 億円増加しています。
- 流動資産は、普通会計において資金が 27 億円増加したことなどにより、前年度に対して 27 億円増加しています。
- 負債は、固定負債が 385 億円、流動負債が 51 億円の総額 436 億円であり、前年度に対して 27 億円減少しています。
- 固定負債は、荒川区土地開発公社において長期借入金が8億円減少したこと、普通会計の退職手当等引当金が8億円減少したことや、日暮里駅整備(株)の預託金が4億円減少していることなどにより、前年度に対して 19 億円減少しています。
- 流動負債は、普通会計において翌年度償還予定地方債が 11 億円減少する一方で、翌年度支払予定退職手当が2億円増加していることなどにより8億円減少しています。
- 純資産の総額は 2,647 億円で、前年度に対して 78 億円増加しており、連結においても財政の健全化が高まっています。

② 連結会計における有形固定資産の行政分野別割合

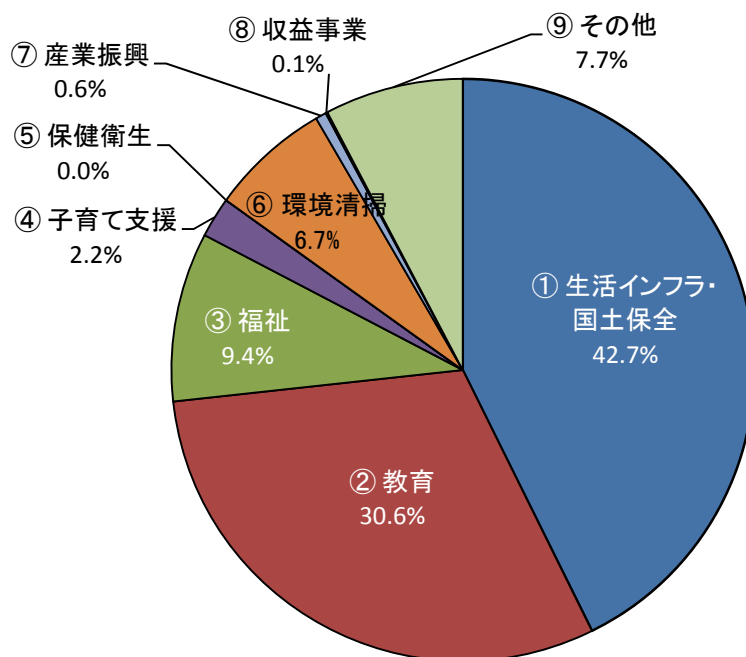
荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が 42.7%で最も高く、次いで「教育」の割合が 30.6%となっています。

<表4-2 有形固定資産の行政分野別割合>

(単位:百万円)

行政分野	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	103,996	43.0%	103,874	42.7%
② 教育	74,511	30.8%	74,500	30.6%
③ 福祉	23,664	9.8%	22,794	9.4%
④ 子育て支援	5,029	2.1%	5,440	2.2%
⑤ 保健衛生	8	0.0%	75	0.0%
⑥ 環境清掃	16,076	6.6%	16,394	6.7%
⑦ 産業振興	1,510	0.6%	1,500	0.6%
⑧ 収益事業	115	0.0%	159	0.1%
⑨ その他	17,084	7.1%	18,628	7.7%
有形固定資産合計	241,993	100.0%	243,364	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成27年度)】



(2) 連結行政コスト計算書

① 連結行政コスト計算書の要旨

<表4-3 連結行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	129,814	100.0%	136,597	100.0%	6,783	
1.人にかかるコスト	16,503	12.7%	16,576	12.1%	73	-0.6%
(1)人件費	15,196	11.7%	15,235	11.2%	39	-0.6%
(2)退職手当引当金繰入	449	0.3%	457	0.3%	8	0.0%
(3)賞与引当金繰入額	858	0.7%	884	0.6%	26	0.0%
2.物にかかるコスト	23,421	18.0%	23,952	17.5%	531	-0.5%
(1)物件費	16,561	12.8%	16,928	12.4%	367	-0.4%
(2)減価償却費	6,062	4.7%	794	0.6%	△ 5,268	-4.1%
(3)維持補修費	799	0.6%	6,230	4.6%	5,431	3.9%
3.移転支出的なコスト	87,802	67.6%	94,070	68.9%	6,268	1.2%
(1)社会保障給付	74,635	57.5%	77,415	56.7%	2,780	-0.8%
(2)補助金等	12,006	9.2%	15,695	11.5%	3,689	2.2%
(3)公共資産整備補助金等	1,161	0.9%	960	0.7%	△ 201	-0.2%
4.その他のコスト	2,087	1.6%	1,998	1.5%	△ 89	-0.1%
(1)公債費(利払)	336	0.3%	290	0.2%	△ 46	0.0%
(2)回収不能見込額	724	0.6%	509	0.4%	△ 215	-0.2%
(3)その他の行政コスト	1,028	0.8%	1,199	0.9%	171	0.1%
【経常収益】	35,271	27.2%	39,305	28.8%	4,034	1.6%
使用料・手数料等	35,271	27.2%	39,305	28.8%	4,034	1.6%
【経常収益/経常行政コスト】	27.2%		28.8%			1.6%
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト-経常収益)	94,542		97,292		2,750	

※ 詳細は【付表】p60・p61 参照

【連結会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

- 平成 27 年度の経常行政コストは 1,366 億円で、内訳を見ると、人にかかるコストが 166 億円、物にかかるコストが 240 億円、移転支的コストが 941 億円、その他のコストが 20 億円となっています。
- 経常行政コストは 68 億円増加しています。その要因は、移転支的コストが 63 億円増加していること、物にかかるコストが5億円増加していることなどによるものです。
- 人にかかるコストは人件費等に大きな増減がなかったため、前年度と比較して、ほぼ同額となりました。
- 物にかかるコストの増加5億円の主な要因は、普通会計において物件費が1億円増加していること、減価償却費が2億円増加していることなどです。
- 移転支的コストの増加 63 億円の主な要因は、社会保障給付が 28 億円増加し、補助金等が 37 億円増加していることなどです。
- 経常収益の増加 40 億円の主な要因は、連結対象会計における分担金・負担金・寄付金の増加や事業収益の増加などです。

② 連結純経常行政コストの会計別割合

荒川区では、「普通会計」の割合が 79.8%で最も高く、次いで「国民健康保険」の割合が 7.6%となっています。

＜表4-4 連結純経常行政コストの会計別内訳＞

(単位:百万円)

	普通会計	介護サービス	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	清掃一組	人事・厚生 事務組合	競馬組合
純経常行政コスト	77,678	32	7,346	5,222	97	218	71	—
割合	79.8%	0.0%	7.6%	5.4%	0.1%	0.2%	0.1%	—
	後期高齢者 広域連合	荒川区 土地開発公社	(公財)荒川区芸 術文化振興財団	(一財)東京城北勤労 者サービスセンター	(公財)荒川区自 治総合研究所	株日暮里駅整備	相殺消去	合計
純経常行政コスト	6,628	0	2	△ 1	0	0	0	97,292
割合	6.8%	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

(3) 連結純資産変動計算書

① 連結純資産変動計算書の要旨

<表4-5 連結純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
期首純資産残高	252,073	256,820
純経常行政コスト	△ 94,542	△ 97,292
財源調達	99,075	104,784
地方税	15,809	16,056
地方交付税	0	0
補助金等	40,853	41,769
その他	42,413	46,959
臨時損益	49	53
公共資産除売却損益	41	17
その他	8	36
資産評価替・無償受入	175	33
新規連結に伴う増加額	0	0
その他	0	268
経費負担割合変更に伴う差額	△ 10	△ 10
期末純資産残高	256,820	264,655

※ 詳細は【付表】p62・p63 参照

- 平成 27 年度の荒川区の連結純資産変動計算書によると、期末純資産残高が 2,647 億円と前年度に比べ 78 億円増加しています。
- 荒川区の純経常行政コスト 973 億円に対して、財源調達が 1,048 億円であり、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいます。

(4) 連結資金収支計算書

① 連結資金収支計算書の要旨

<表4-6 連結資金収支計算書の要旨>

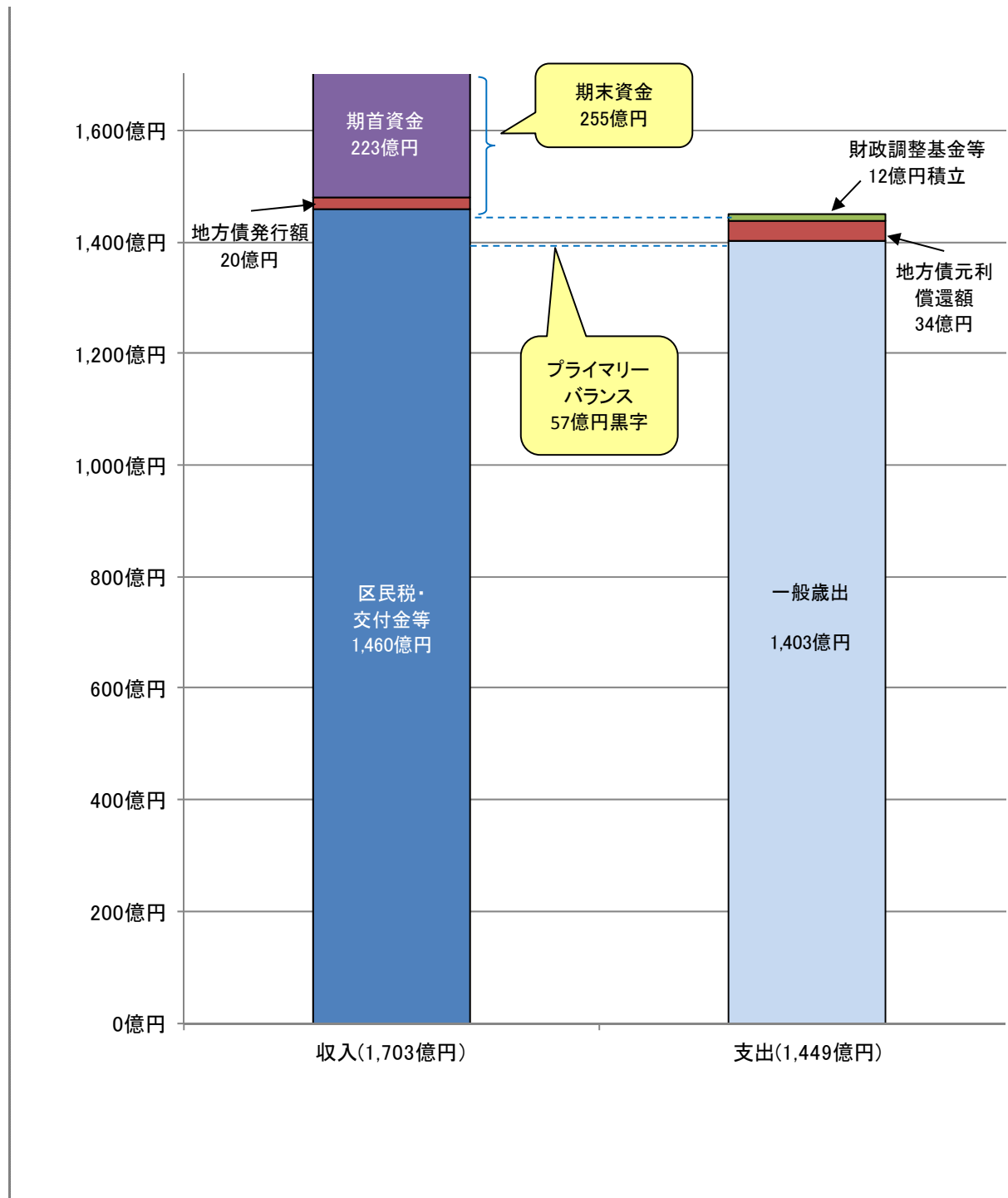
(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	増減
1.経常的収支	8,907	11,850	2,943
2.公共資産整備収支	△ 3,876	△ 3,279	597
3.投資・財務的収支	△ 2,866	△ 5,416	△ 2,550
当期収支	2,165	3,155	990
期首資金残高	20,101	22,276	2,175
経費負担割合変更に伴う差額	10	19	9
期末資金残高	22,276	25,450	3,174
(基礎的財政収支)			
収入総額	141,133	148,038	6,905
支出総額	△ 138,967	△ 144,883	△ 5,916
地方債発行額	△ 3,180	△ 1,990	1,190
地方債元利償還額	2,851	3,366	515
財調基金等増減額	987	1,188	201
基礎的財政収支	2,824	5,719	2,895

※ 詳細は【付表】p64～p67 参照、概略は【図4-7 連結資金収支の状況】p36 参照

- 平成27年度における荒川区の連結資金収支における基礎的財政収支は、前年度より29億円増加しています。
- 連結資金収支における基礎的財政収支(プライマリーバランス:p11 参照)は、57億円のプラスになっていることから、持続可能な財政運営が行われているといえます。

<図4-7 連結資金収支の状況>



連結財務書類と普通会計財務書類の比較

連結財務書類の分析方法としては、連単分析があります。普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

<表4-8 連結と普通会計の比較>

【貸借対照表】 (単位:百万円)

区分	連結	普通会計	連単差額	連単倍率
資産	308,300	275,304	32,996	1.1倍
負債	43,645	30,410	13,235	1.4倍
純資産	264,655	244,894	19,761	1.1倍

【行政コスト計算書】 (単位:百万円)

区分	連結	普通会計	連単差額	連単倍率
経常行政コスト	136,597	81,151	55,446	1.7倍
経常収益	39,305	3,473	35,832	11.3倍
(差引)純行政コスト	97,292	77,678	19,614	1.3倍

【資金収支計算書】 (単位:百万円)

区分	連結	普通会計	連単差額	連単倍率
経常的収支額	11,850	10,538	1,312	1.1倍
公共資産整備収支額	△ 3,279	△ 3,935	656	0.8倍
投資・財務的収支額	△ 5,416	△ 5,118	△ 298	1.1倍

- 貸借対照表において、資産は 1.1 倍ですが、負債は 1.4 倍と、負債の方が倍率が高くなっています。これは、連結対象会計・団体である介護サービス事業会計、荒川区土地開発公社及び日暮里駅整備(株)において、資産に対して負債の割合が高くなっていることなどによります。
- 行政コスト計算書において、経常行政コストが 1.7 倍となっていますが、連結対象会計である国民健康保険、介護保険において、社会保障給付が多額になっていることなどによります。